

第2期決算公告

長谷川興産株式会社

貸借対照表

(平成28年 9月30日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	213,556	買掛金	128,253
売掛金	491,727	関係会社短期借入金	5,023
商品及び製品	208,748	1年内返済予定の長期借入金	77,952
原材料及び貯蔵品	7,929	1年内返済予定の関係会社長期借入金	330,725
前渡金	31,641	リース債務	2,047
前払費用	64,505	未払金	385,686
繰延税金資産	646,808	未払費用	8,802
未収入金	78,917	未払法人税等	242,853
立替金	17,171	前受金	161,228
その他	814,075	預り金	245,803
貸倒引当金	△ 38,751	前受収益	3,402
		賞与引当金	53,163
		役員賞与引当金	3,750
		資産除去債務(短期)	1,776
流動資産合計	2,536,331	流動負債合計	1,650,468
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		長期借入金	186,186
建物	343,154	関係会社長期借入金	433,053
機械及び装置	1,967	リース債務	3,520
車両運搬具	173	退職給付引当金	37,392
工具、器具及び備品	20,327	役員退職慰労引当金	59,428
土地	733,071	資産除去債務(長期)	19,084
リース資産	53,516	長期預り保証金	391,581
有形固定資産 計	1,152,211	長期未払金	38,812
		固定負債合計	1,169,060
(無形固定資産)		負債の部合計	2,819,528
ソフトウェア	90,273	純 資 産 の 部	
リース資産	461	【株主資本】	
無形固定資産 計	90,734	資 本 金	50,000
(投資その他の資産)		(資本剰余金)	
破産更生債権等	114,075	その他資本剰余金	560,999
長期前払費用	2,990	資本剰余金 計	560,999
繰延税金資産	47,599	(利益剰余金)	
敷金及び保証金	258,780	その他利益剰余金	
長期未収入金	154,734	繰越利益剰余金	835,950
貸倒引当金	△ 90,978	利益剰余金 計	835,950
投資その他の資産合計	487,201	株主資本 合計	1,446,950
固定資産合計	1,730,147	純資産の部合計	1,446,950
資産の部合計	4,266,478	負債・純資産の部合計	4,266,478

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記情報

当期純利益金額

698,630 千円

個別注記表

長谷川興産株式会社

平成28年9月30日 現在

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

は、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

248,947 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式

普通株式 当期首 1,000株

当期末 1,000株